

経済・金融市場見通し

2025年12月



2025年12月16日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 穏やかな経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引上げによる輸出企業収益への圧迫が、国内景気への下押し圧力となることから、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、10月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.0%（9月2.9%）となりました。短期的には政府による支援政策の影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が相殺し、また、サービス価格の伸びも横ばいでの推移を見込むため、今後は3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすいこと、また日銀は賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

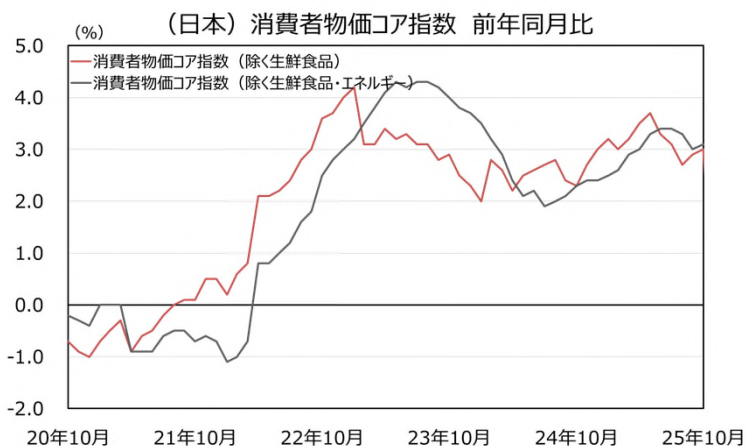
11月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

政府の経済政策が債券発行額の増加につながる懸念を背景に、債券需要が低下したことや、円安が進んだことを受けてインフレ期待が上昇したことから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えられ、金利には上昇圧力がかかると予想される一方で、物価上昇の持続性や、米国関税が国内企業に与える影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.81%	1.70%	1.60%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

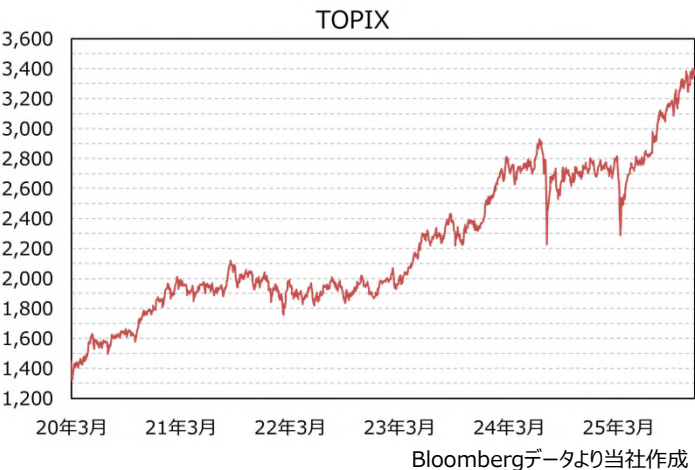
： 徐々に上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

11月の国内株式市場は上昇しました。
米国の追加利下げ期待や7-9月期決算での堅調な業績などを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。
予想PERなどの株価バリュエーションは、一部過熱感のあったAI関連銘柄を中心に調整があったものの、引き続き、米国の追加利下げやAI投資拡大への期待などを織り込んで割安感のない水準にあり、短期的には警戒を怠れない状況にあると考えます。
一方で、企業業績見通しは、関税交渉の合意以降は回復傾向にあり、今後は保守的な見方が修正されていくことでさらに改善していくと予想します。また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。業績拡大をけん引役とする本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要する見込みですが、来年度以降の増益局面を考えると中長期的な上昇基調の中にあると見ています。



	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,378.44	3,350	3,250	3,350	3,550

予測値は予想レンジの中心値を記載

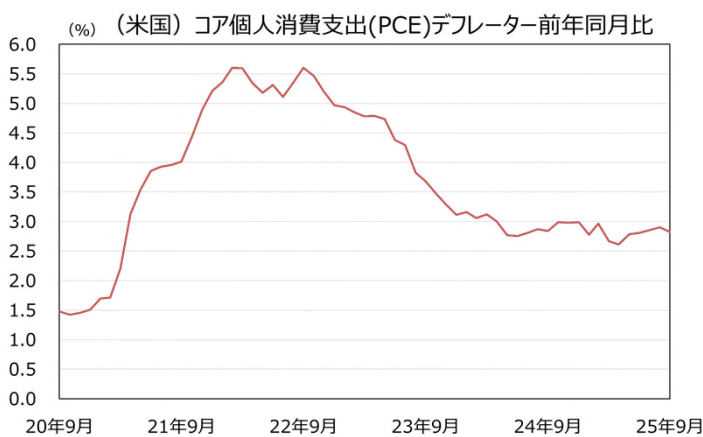
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済は底堅く推移していると考えられる一方、政府閉鎖の影響により経済統計の発表が遅延されており、不安定な展開も予想されます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、9月は前年比2.8%（8月2.9%）となりました。また、9月の失業率は4.4%（8月4.3%）となりました。

26年5月に任期を迎えるパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の後任として、ハセツ国家経済会議委員長が有力視されています。ハセツ氏はトランプ大統領の側近であり、大統領と同様に積極的な金融緩和を主張すると考えられ、新議長の元での来年の政策金利引き下げのペースが注目されます。



債券市場

：金利は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

11月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月の前半は、ADP雇用統計やISM非製造業指数などの良好な経済指標が金利上昇要因となった一方で、政府機関閉鎖の解除による安心感などが金利低下要因となり、方向感の定まらない展開でした。月の後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の12月利下げ支持発言などを受けて利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は低下基調を予想します。

労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRBは9月以降に連続利下げをしており、関税によるインフレや景気への影響を慎重に見極めながら、来年以降も漸進的に追加利下げを進めるとみられます。今後は、これまでの引き締め効果により、労働市場が減速し、コアCPIが2%台まで低下すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.01%	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

： AI関連銘柄に利益確定売りも底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

11月の米国株式市場は上昇しました。

米政府機関の一部閉鎖の長期化や、AI関連の巨額投資に対する採算性への疑念から軟調に推移したものの、月末にかけて利下げ期待が急速に高まり、買い戻しが進行しました。

◆ 見通し

AI関連銘柄に利益確定売りが出やすい一方で、底堅い展開を予想します。

AIデータセンター投資の採算性に対する懸念が続くため、AI関連銘柄は利益確定売りが出やすい状況です。一方で、FRBによる利下げ期待が強まっており、利下げの恩恵を受けやすい大型テクノロジー企業以外の出遅れ企業への資金流入が見込まれるため、全体としては底堅い展開を予想します。



為替市場

： 緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

11月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月の前半は、堅調な米経済指標を受けた米金利の上昇や、FRB（米連邦準備制度理事会）高官による利下げに対する慎重な発言が、ドル買い要因となりました。月の後半は、高市政権の積極財政による財政拡張懸念で円が売られるなか、植田日銀総裁と片山財務相、城内実経済財政担当相の三者会談にて、強い円安けん制がなかったことから円売りが加速し、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市新政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,849.09	6,700	6,500	6,600	6,700
為替 米ドル/円	149.54	156.05	151.00	149.00	147.00	145.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、11月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.4%（10月2.4%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）の政策金利は中立水準にあり、米国との通商交渉の妥結や物価の安定化により、小康状態が続いています。一方で海外経済の不確実性のなかでユーロ高も相まって輸出や物価への影響が注目されます。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

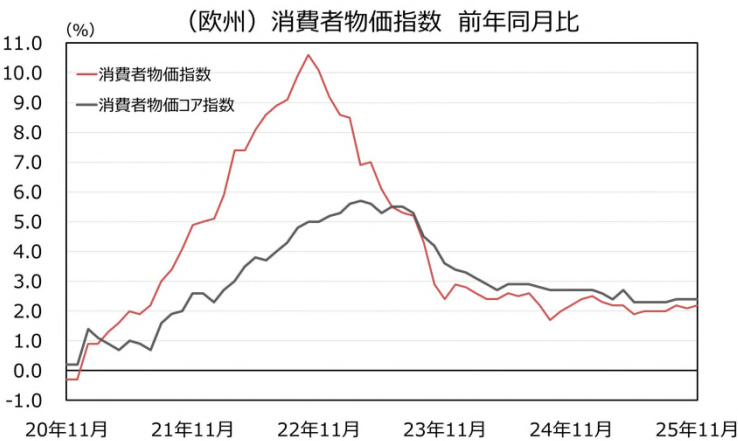
11月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

ECB（欧州中央銀行）による利下げ停止観測や欧州景気回復期待の高まりが継続したことから、ドイツ債券利回りは上昇しました。また、英国において秋季予算案から所得税の税率引き上げ計画を撤回するとの報道を受けて、英国金利が一時上昇したことも、金利上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

インフレが安定しており、ECBが利下げ停止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.69%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

： 相対的に底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

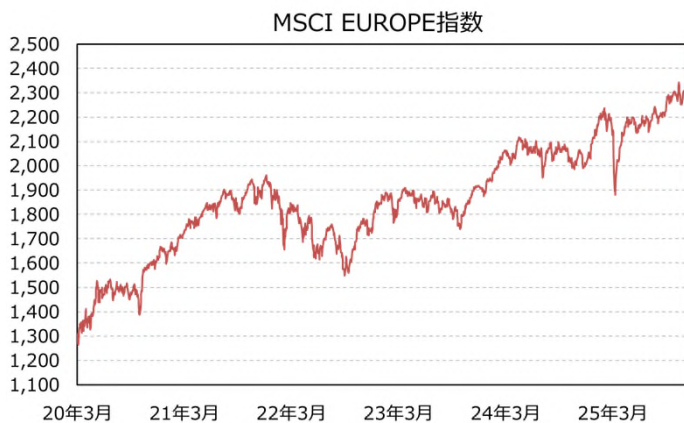
11月の欧州株式市場は上昇しました。

前半は巨額なAI投資への採算性懸念からテクノロジー株が下落しましたが、月末にかけて米国の利下げ期待や英国銀行の増税回避を背景に買い戻しが進みました。

◆ 見通し

今後の株式市場は、相対的に底堅い展開を予想します。

一部の消費関連株には業績回復の兆しが見られます。また、国防やインフラ投資など域内の財政支出拡大への期待も続いています。さらに、他地域の株式市場と比べて割安感が残っていることもあり、相対的に底堅い展開を予想します。



為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

11月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

ECB（欧州中央銀行）による利下げ停止観測が継続したことに加えて、欧州景気回復期待の高まりがユーロ買い要因となりました。また、高市政権の積極財政による財政拡張懸念で円が売られるなか、政府高官からの強い円安けん制がないことなどから円売りが一段と進行し、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,306.15	2,200	2,175	2,200	2,225
為替 ユーロ/円	161.50	181.10	176.67	175.82	174.93	174.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は引き続き弱含む
新興国は相互関税影響を注視

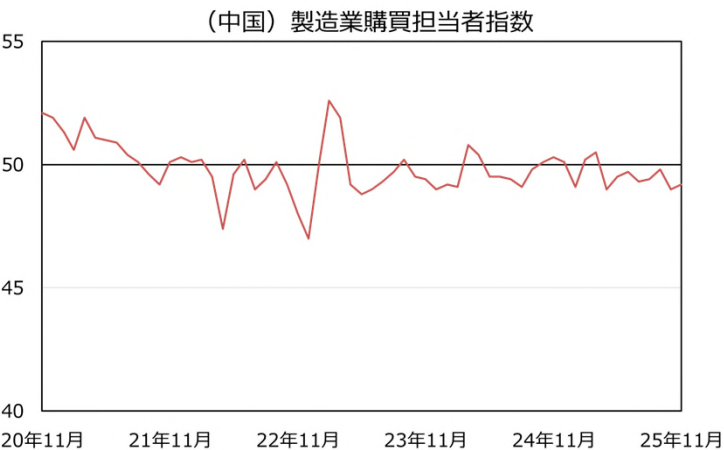
中国では、実体経済指標がいずれも弱含む傾向が続いています。大手不動産会社の債務返済能力に疑念が改めて浮上する中、11月の新規住宅の制約面積が前年同月比で二桁の減少になり、不動産会社への不信感が住宅需要に悪影響を与えています。また、「独身者の日（11月11日）」に行われたEコマースの大型販促キャンペーンでは、売上高の成長率が前年比で10%程度と一見まずまずな結果とも言えるものの、割引率が例年を上回っていることや、キャンペーン期間が伸ばされたことから消費意欲が本格的に回復したとは言えない状況にあります。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となると考えます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

- ◆ 前月の振返り
11月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としてはほぼ横ばいでした。
インフレ率が低下したブラジルで利回りが低下した一方、通貨の内外価値安定のため政策金利の据え置きを決定したインドネシアでは利回りが上昇しました。
- ◆ 見通し
今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。ただし、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.87%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

：利益確定売りが優勢になる展開を予想

◆ 前月の振返り

11月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

上旬は、巨額なAI投資に対する疑念を受けて韓国や台湾の半導体企業が下落した一方で、景気支援策への期待から中国のエネルギーや金融株に資金流入が見られ、一進一退の値動きになりました。中旬は、米FRB幹部が早期利下げについて消極的な見方を示したことや日中関係悪化などからリスク回避姿勢が強まり、下落しました。下旬は、米国の利下げ観測や米国のAI関連企業の好決算などが好感され、台湾や韓国の半導体企業が買い戻されましたが、月間ではマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、利益確定売りが優勢になると予想します。

AI関連株の高値警戒感が続く中、中国の景気減速や企業業績の悪化を受けて今年に株価が大きく上昇したテクノロジー株を中心に利益確定売りが優勢になると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

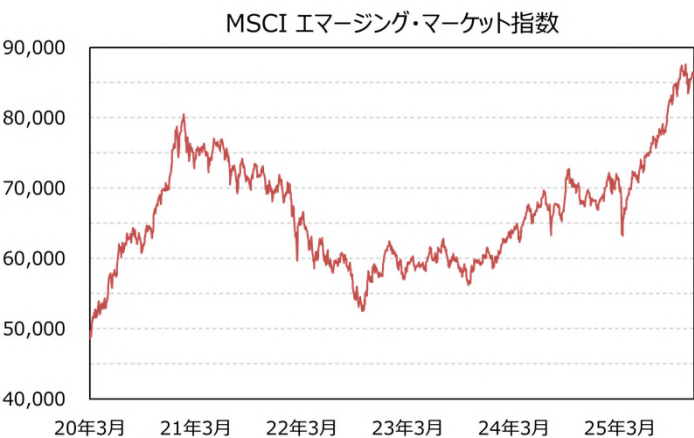
11月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

対ドルでは下落した一方、円安が進行したことから、対円では上昇しました。米国の利下げ観測の進展や、円安が進行したことから、新興国通貨は対円で上昇しました。賃金上昇率の高止まりを背景に中央銀行が政策金利の据え置きを決定したハンガリーフォリントや、チリ大統領選挙第1回投票において新自由主義的な政策を掲げるカスト氏の躍進が好感されたチリペソなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えられますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年11月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	85,303.20	82,000	81,000	82,000	84,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,234.17	6,946	6,854	6,836	6,743

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュースコア・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年11月末時点

	国内債券	国内株式	バリュースコア	グロース指数	外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-1.1%	1.4%	3.7%	-1.5%	1.9%	0.0%	1.7%	2.6%	-1.1%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.1%	10.9%	12.1%	10.2%	7.8%	1.0%	12.3%	9.7%	15.9%	0.1%
過去1年間	-4.9%	29.2%	36.3%	22.7%	10.9%	-0.4%	21.7%	20.0%	35.4%	0.5%
過去3年間（年率）	-2.9%	22.3%	29.2%	16.4%	8.4%	-1.5%	24.3%	14.6%	19.7%	0.2%
過去5年間（年率）	-2.5%	16.8%	24.7%	9.6%	6.0%	-4.6%	23.4%	10.8%	14.4%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.7%	10.5%	12.0%	9.2%	3.5%	-1.1%	15.5%	6.4%	10.9%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュースコア	ラッセル野村バリュースコア
国内株式 グロース	ラッセル野村グロース
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 11月末 実績値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	340.28	344.60	348.76	350.04	351.32	-1.3%
	10年国債利回り	1.49%	1.81%	1.70%	1.60%	1.60%	1.60%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,378.44	3,350	3,250	3,350	3,550	26.0%
	日経平均株価	35,617.56	50,253.91	50,300	47,200	50,300	53,300	41.2%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	663.03	654.29	658.16	661.53	660.18	9.3%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.01%	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.69%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.87%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	11,024.03	10,450	10,150	10,250	10,340	21.3%
	S&P500	5,611.85	6,849.09	6,700	6,500	6,600	6,700	19.4%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,306.15	2,200	2,175	2,200	2,225	3.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	85,303.20	82,000	81,000	82,000	84,000	18.0%
為替	米ドル/円	149.54	156.05	151.00	149.00	147.00	145.00	1.0%
	ユーロ/円	161.50	181.10	176.67	175.82	174.93	174.00	9.4%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,234.17	6,946	6,854	6,836	6,743	-0.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。